

統計データから見るパンデミックと都市基盤 — COVID-19 の例から学ぶべきこと —

安浦 寛人 YASUURA Hiroto

(公財) 福岡アジア都市研究所 理事長

畠山 尚久 HATAKEYAMA Naohisa

(公財) 福岡アジア都市研究所 主任研究員

■要旨：2020 年の 1 月に、中国武漢市を中心に拡大が始まった新型コロナウイルス（COVID-19）感染は、同年 3 月以降、急速に世界各地へ広がり、2022 年 1 月 10 日現在において世界で 3 億人以上の感染者と 550 万人以上の死者を出すに至った。本稿では、今回の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国や県、福岡市など行政機関がさまざまな対応を打ち出す中、市民や社会がどのように反応し、行動変容や経済に影響を及ぼしたかを、公開されている統計データを元に分析した。感染拡大はその様相を変えながら続いており、収束の予測も立てられない状況にある。With Corona 時代と言われるこの 2 年間の未知のウイルスとの戦いの、中間的な報告として、新型コロナウイルスのみならず、感染症に強い今後の都市基盤の構築への参考となれば幸いである。なお、本稿においては、都市基盤として、施設整備などのハード面に限らず、政策、施策などのソフト面、さまざまな仕組みの構築なども含む幅広い都市のあり方を指している。

■キーワード：新型コロナウイルス（COVID-19）、パンデミック、緊急事態宣言、市民生活、経済指標

1. はじめに

2020 年の 1 月に、中国武漢市を中心に拡大が始まった新型コロナウイルス（COVID-19）感染は、同年 3 月以降、急速に世界各地へ広がり、2022 年 1 月初旬において世界で 3 億人以上の感染者と 550 万人以上の死者を出すに至った近年稀に見るパンデミックとなった。福岡市でも 34,000 人以上の感染者、200 人以上の死亡者が報告されている⁽¹⁾。

本稿では、今回の新型コロナウイルス感染拡大に伴って、国や県による行政措置に対し、社会がどのように反応し、市民の行動変容や経済活動にどのような影響が出たかを、公開されている統計データを元に分析した。新型コロナウイルスの感染はまだ続いており、今後の市民生活や経済活動における影響も続くことが予測されるが、with Coronaと言われる時期における状況の、中間的な報告資料を提示し、今後の行政及び市民の行動変容や都市基盤の再構築

への参考としてもらうことを目的としてまとめた。

今回の新型コロナウイルス感染拡大に関しては、ウイルスの性質や有効な対策がわからない中で、手探りでさまざまな対応が行われ、医学的あるいは疫学的な報告、行政の対応と社会・経済活動に関する影響など、世界的にさまざまな報告がなされてきている。

本稿は、福岡市という、アジアの交流拠点としての国際化を目指している都市における行政側のさまざまな対応と、市民生活や経済活動の関係について、これまで約 2 年間の状況を、公開されているデータ等をもとにまとめている。ウイルスの変異株による感染力や重症化率の変化、医療機関や関係者の努力による対応、制度や体制の整備、ワクチン接種などの感染防止策の進展、国や県による対応力の強化など日々状況は変化している。この中で、福岡市も早くからさまざまな対応策を講じ、感染拡大の防止に

努めてきており、その効果が直接的に市民生活や経済活動にもたらされたものも多い。

2 節では、2020 年 1 月以降の我が国および福岡市における新型コロナウイルスの感染拡大の状況をまとめるとともに、国や県による緊急事態宣言や警報、それらに対応した福岡市における各種支援策、ワクチン接種に関する対応についてまとめた。3 節では、各種の公開データをもとに、主に福岡市の市民生活や経済活動への影響をまとめ、行政の措置の社会的影響を示した。できるだけ、直近のデータを利用するために、データの公開が遅くなる分野についての議論は行っていない。4 節では、3 節のデータを分析し、現在までに得られた知見をまとめた。5 節では、今後の行政や経済活動さらには都市基盤の構築への指針としての仮説

を提示する。

2. 新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大と行政の対応

2.1 感染拡大の状況

新型コロナウイルス（COVID-19）は、2020 年 1 月に国内初の感染者が確認されて以降、新規感染者は今日まで増減を繰り返しながら完全な収束には至っておらず、福岡市においても感染者数の増減が続いている。感染のピークは徐々に大きくなり、2021 年 7 月から 9 月にかけての“第 5 波”では、1 日あたりの新規感染者数が、最大 600 人を超える日もみられた（図 1）。

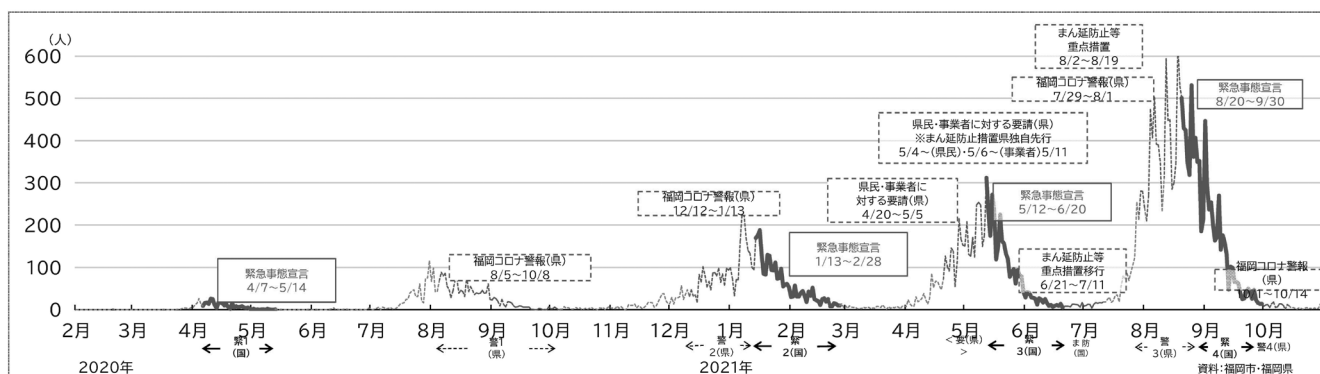


図1 2020 年 2 月～2021 年 10 月 福岡市・新型コロナウイルス新規感染者数の推移

注：本章では、感染拡大にともなう国や県の外出自粛等の協力を求め発出された要請等について、以下のようと呼ぶこととする。なお、発出期間については、福岡県を対象としたものとするため、他の都道府県の期間とは異なる場合がある。

<本章における協力要請の呼称・発出順>

- （国）1 回目緊急事態宣言（2020 年 4 月 7 日～5 月 14 日）…呼称「緊急事態宣言 1 期」、図中略記「緊 1（国）」
- （県）福岡コロナ警報（2020 年 8 月 5 日～10 月 8 日）…呼称「福岡コロナ警報 1 期」、図中略記「警 1（県）」
- （県）福岡コロナ警報（2020 年 12 月 12 日～2021 年 1 月 13 日）…呼称「福岡コロナ警報 2 期」、図中略記「警 2（県）」
- （国）2 回目緊急事態宣言（2021 年 1 月 13 日～2 月 28 日）…呼称「緊急事態宣言 2 期」、図中略記「緊 2（国）」
- （県）県民・事業者に対する要請（2021 年 4 月 20 日～5 月 11 日）…呼称「県民・事業者に対する要請」、図中略記「要（県）」
- （国）3 回目緊急事態宣言（2021 年 5 月 12 日～6 月 20 日）…呼称「緊急事態宣言 3 期」、図中略記「緊 3（国）」
- （国）まん延防止等重点措置（2021 年 6 月 21 日～7 月 11 日、8 月 2 日～19 日）…図中略記「ま防（国）」
- （県）福岡コロナ警報（2021 年 7 月 29 日～8 月 1 日）…呼称「福岡コロナ警報 3 期」、図中略記「警 3（県）」
- （国）4 回目緊急事態宣言（2021 年 8 月 20 日～9 月 30 日）…呼称「緊急事態宣言 4 期」、図中略記「緊 4（国）」
- （県）福岡コロナ警報（2021 年 10 月 1 日～10 月 11 日）…呼称「福岡コロナ警報 4 期」、図中略記「警 4（県）」

*（国）は国による発出、（県）は福岡県による発出

2.2 国・県の対応

新型コロナウイルスの感染拡大に対し、国は、2020年4月に、初の緊急事態宣言を発出し、国民に外出の自粛を要請した。

緊急事態宣言の発出に先立つ2020年3月2日からは、全国のすべての小・中学校、高等学校及び特別支援学校について、臨時休校とするよう要請が出された。

緊急事態宣言は、感染者数の拡大に合わせて、これまで福岡県には4回発出（2021年12月末現在）されているが、各宣言の主な内容は以下の通りとなっている。

○緊急事態宣言1期の概要

- ・都道府県知事からの協力要請の形で、外出の自粛、百貨店や映画館など多くの人が集まる施設の使用制限、必要に応じた臨時の医療施設整備のための土地や建物を所有者の同意なしでの使用を可能とするなど
- ・1期では、個別の事業補償ではなく、困難な状況にある人への現金給付の方針を優先

○緊急事態宣言2期

- ・1期の内容に加え、午後8時以降の不要不急の外出自粛の徹底、都道府県をまたぐ移動自粛の徹底、飲食店への午後8時までの営業時間短縮、午後7時までの酒類提供、協力店に対し協力金を支払う都道府県を支援
- ・正当な理由なく要請に応じない場合は特別措置法に基づく指示と公表
- ・事業者には出勤者7割削減を目指しテレワーク等を要請
- ・イベントは収容人員半分か5,000人の少ない方、開催時間は午後8時までを要請

○緊急事態宣言3期・4期

- ・2期から内容は大きく変わらず

一方、2020年5月には、住民基本台帳の世帯主に対し、世帯員1人あたり一律10万円が給付される特別定額給付金の給付が始まった。

2.3 福岡市の対応

新型コロナウイルスに対する福岡市の対応は、国や福岡県の方針に準拠することを基本としながら、初期の段階から独自の支援策を相次いで発表し、政令指定都市初の独自融資の実施（2020年3月）、飲食店等への家賃支援、飲食宅配事業者や宿泊施設、文化・エンターテインメント活動などに対する支援（同4～5月）などを打ち出したほか、2021年に入ってから感染への警戒が続く中で、幅広い対象、分野での支援策を展開している（表1）。

表 1 福岡市の新型コロナウイルス対応施策の記者発表（主なものを抜粋）
行政の支援策リストアップ

発表日	記者発表タイトル(抜粋)	発表日	記者発表タイトル(抜粋)
2020/2/28	政令市初新型コロナウイルス感染症に係る新たな市融資メニューについて	10/8	道路等の基準緩和を活用した飲食店のテラス営業の開始について
3/19	福岡商工会議所ビルに「事業者向け共同相談窓口」を開設	10/12	文化・エンターテインメントのハイブリッドイベントの開催を支援します
4/17	外出自粛の促進に向けた飲食宅配事業者の募集について	10/12	MICEのハイブリッド開催・安全対策支援助成金の募集を開始します！！
4/21	「宿泊事業者への支援」の制度概要についてお知らせします	10/19	妊婦への新型コロナウイルス感染症PCR検査の助成開始について
4/23	市独自国庫の制度を補う小規模事業者向けテレワーク導入支援をスタート	2021/2/3	学生への特別給付金を支給します
4/24	県の休業・時短要請の対象となったライブハウス等での無観客映像配信事業を支援します	2/25	来店型の店舗等が取り組む感染症対策強化を支援します
5/1	3年間実質無利子 新型コロナウイルス感染症に係る新たな融資メニューについて	3/9	売上が減少した事業者への支援金
5/5	医療・介護従事者等応援基金(通称:『ありがとう基金』)(案)の創設について	4/9	中洲地区の飲食店にお勤めの方を対象とした無料 PCR 検査
5/8	「地域の飲食店を支えるテイクアウト支援」参加事業者の募集について	5/11	新型コロナワクチン接種の迅速化に向けた接種体制の強化
5/11	福岡市家賃支援金の申請受付を開始します。	5/27	新型コロナウイルスワクチンの福岡市独自優先接種の開始及び歯科医師によるワクチン接種について
5/21	福岡市文化・エンターテインメント活動支援金をスタートします	5/28	集団接種会場(マリンメッセ福岡 B 館及びクルーズセンター)への無料シャトルバスの運行
5/29	福岡在住外国人「特別定額給付金」申請手続き等サポート事業	5/31	公民館におけるワクチンのインターネット予約のサポート
5/31	学校の安全対策とオンライン授業について	5/31	新型コロナワクチンの接種における各区の集団接種会場の開設
6/1	ひとり親の養育費確保を支援する取り組みを始めます	6/14	産学官連携体制による職域接種の推進
6/12	クラウドファンディングによる宿泊施設への応援事業	6/18	集団接種会場「中央ふ頭クルーズセンター」の開設
6/25	福岡市内商店街のプレミアム付商品券発行を支援	6/24	24 時間対応可能な接種体制の確保について～深夜接種会場の開設～
7/3	ひとり親世帯への臨時特別給付金について	7/1	新型コロナワクチンネット予約学生サポーター
7/21	8/1(土)・8/2(日)福岡市オンライン合同会社説明会を開催します！	7/8	中洲地区における新型コロナウイルスワクチン接種
8/26	学びの保障に向けた取り組み～オンライン授業のための整備を加速～	7/8	マリンメッセにおける職域接種
8/27	世界に先がけた感染症対応シティへ！～生まれ変わる都心ピンチをチャンスへ～	9/24	博多駅直結の集団接種会場の新設

出所：福岡市「記者発表」<https://www.city.fukuoka.lg.jp/shisei/kouhou-hodo/hodo-happyo/index.html>

2.4 ワクチン接種の状況

新型コロナウイルスのワクチン接種は、2021 年 2 月の医療従事者に続き、4 月には高齢者に対する優先接種が開始され、福岡市は、国の動きに合わせてスピード感をもって対応し、5 月には集団接種会場を開設、22 時までの夜間接種にもいち早く対応したほか、7 月には深夜接種を開始し、個別接種(昼間)と夜間接種を合わせ、24 時間いつでも接種できる体制を構築した。このほか、6 月には産学官連携の職域接種として、福岡地域戦略推進協議会（FDC）とともに、企業等と会場・医療従事者を提供する事業者のマッチングを、全国の市町村で初めて実施した。

この結果、ワクチン接種の進捗は、2021 年 10 月末で 2 回目接種 8 割完了という当初の目標が達成され、12 月 20 日時点では 2 回目接種率は 84%となっている（表 2）。

表 2 福岡市の新型コロナウイルスワクチン年代別接種率（2 回目）

年代	接種済
70 代以上	97 %
60 代	91 %
50 代	92 %
40 代	83 %
30 代	76 %
20 代	74 %
10 代	69 %
全年代	84 %

出所：福岡市（2021 年 12 月 20 日現在）

3. 市民生活と経済への影響

新型コロナウイルスの感染拡大は、2020 年以降福岡市の市民生活や経済など、さまざまな分野に大きな影響を及ぼしたが、本節では、公表されている統計情報をもとに、2019 年の各月（一部 2～3 カ月ごと）の値と、2020 年、2021 年の「同月値」を比較することで、分野ごとの影響度を観察する^{1) 2)}。

福岡市の統計値を基本とするが、統計情報の公開状況により、福岡県、九州、全国の値を使うものもある。

3.1 移動と人流

3.1.1 短距離の移動（鉄道と都市高速道路）

日常的な短距離の移動の変化として、図 2 に鉄道と道路の乗客数や車両数を示す。福岡市地下鉄、西鉄天神大牟田線の乗降人員は、2020 年 4 月の初めての緊急事態宣言時には、2019 年同月比 5 割前後にまで減少した。宣言解除後は、やや回復したものの、その後は完全に元の水準には戻らないまま、2021 年に入ってから 19 年同月比 7 割前後で推移している。

福岡都市高速道路利用台数は、初の宣言時には 19 年同月比 6 割程度まで落ち込んだものの、その後は 8 割から 9 割を超える月もあり、鉄道と比較すると回復している（図 2）。

3.1.2 中長距離の移動と人流（空港旅客）

中長距離の移動の変化として、図 3 に福岡空港の旅客数を示す。初の緊急事態宣言前の 2020 年 2 月には、既に国際線旅客数は 19 年比 6 割以下にまで減少していたが、宣言以降、ほぼ国際線利用者はゼロに近い状態が 2021 年まで続いている。国内線は、2020 年 3 月に 19 年比約 5 割まで減少した後、初の非常事態宣言時には 1 割程度まで減少した。その後、やや回復したものの、19 年同月比は最大でも 6 割程度と影響は続いており、特に、緊急事態宣言期間には 19 年同月比 2～3 割と減少幅が大きい（図 3）。

3.2 生活と消費

3.2.1 中央卸売市場取扱量・金額

福岡市中央卸売市場の取扱量、取扱金額は、生鮮水産物の取扱金額が、初の緊急事態宣言時に 19 年同月比 7 割以下に減少しており、飲食店での需要減

少などの影響がうかがえる。

これに対し、食肉取扱量、取扱金額は、19 年同月比でプラスの傾向が続いている。食肉は、飲食店等でも比較的長期に冷凍保存が可能なことから、生鮮水産物とは異なる傾向がみられる。青果は、コロナ禍の影響と思われる変化はみられない（図 4・5）。

3.2.2 百貨店・スーパー売上高（福岡県）

福岡県の百貨店の売上高は、初の緊急事態宣言時に、19 年同月比 2 割以下まで低下し、解除後には 8 割前後まで回復したが、2021 年に入り、感染の拡大時期には 19 年同月比 6 割程度まで低下するなど、以前の水準には戻っていない。

福岡県のスーパー売上高は、初の緊急事態宣言時も 19 年同月比 1 割前後の増加と、百貨店とは異なる傾向をみせており、2021 年に入ってから 19 年同月比で増加傾向が続いている（図 6）。

3.2.3 飲食店売上高（全国）

全国の飲食店売上の 19 年同月比は、初の緊急事態宣言時は 7 割以下の水準に低下し、その後回復基調となり、GoTo イート事業³⁾などの効果もあり、11 月には 19 年水準まで近付いたが、その後の感染者数の増加により再び 8 割前後の水準で推移している（図 7）。

3.2.4 宅急便取扱量（全国）

全国の宅急便小口貨物取扱個数は、初の緊急事態宣言以降 19 年同月比 1～2 割増となり、2021 年に入りさらに増加し、3 割増に達する月もある（図 7）。

3.3 医療と教育

3.3.1 医療—国民健康保険 1 人あたり受診回数・費用額

福岡市国民健康保険の受診状況は、1 人あたり受診回数は、初の緊急事態宣言時は 19 年同月比 8 割以下まで減少したが、その後 9 割程度まで回復し、2021 年に入るとほぼ 19 年の水準に戻っている。これに対し 1 件あたり費用額は、2020 年 3 月から増加傾向が強まり、緊急事態宣言中は約 1 割増となった。解除後はやや減少したものの 19 年比では増加が続き、2021 年に入ると再び増加傾向が強まっている（図 8）。

3.3.2 教育―市立学校の休校と学級閉鎖

福岡市が管轄する小中学校等においては、2020年3月から5月20日までの一斉休校の後、1人以上新型コロナウイルスの陽性者が出ると休校や学級閉鎖が必要に応じて行われた。その件数は、2020年8月、11月から2021年2月まで、2021年4月から6月まで、8月から10月までと感染拡大の波に合わせて増加している（表3）。

3.4 社会基盤

3.4.1 電力・水道・ごみ収集

福岡市の電灯電力使用量、上水道使用量とも、2019年から大きく変わっていないが、福岡市のごみ収集量は減少傾向が続いている（図9）。

3.4.2 情報通信量（全国）

全国の情報通信量（トラフィック集計・試算）は、過去一貫して増加していたものが、2020年、2021年は、増加幅が極めて大きくなっている⁽²⁾。

3.5 経済活動

3.5.1 経済活動「物流」

物流の動向のうち、博多港の海上貨物輸出入量は、初の緊急事態宣言時に輸出量のみ8割以下に減少したが、その後は輸出入とも19年同月比9割前後の水準で推移し、人流と比較して影響は大きくない。

福岡空港の貨物取扱量は、国際線は、国際的な人流の停止状態の影響を受け、貨客混載の航空機の運航が減少したことにより、初の緊急事態宣言時以降19年同月比1割前後の低い水準が続いている。

国内線は、人流減少の影響を受けて、初の緊急事態宣言時には4割以下となり、解除後は徐々に回復して7割程度まで持ち直したものの、2021年に入ると感染の拡大とともに再び19年同月比6割程度で推移している。

一方、九州の鉄道貨物や自動車貨物の輸送量は、コロナ禍の直接的な影響はみられない（図10）。

3.5.2 経済活動「金融」

福岡市の預金残高は、19年比で増加傾向が続き、2021年に入ると19年比1割を超えている。

福岡市金融機関の貸出残高も19年比で増加傾向が続いている⁽³⁾。

3.5.3 経済活動「オフィスビル需要」

福岡市ビジネス地区のオフィスビル平均空室率は、2020年に入ると19年同月比で上昇傾向となり、2021年に入ってもその傾向は続いているが、空室率自体は5%以下と、依然として低い水準で、東京ビジネス地区と比較しても、影響度は低い。

福岡市ビジネス地区のオフィスの平均賃料は、19年比で上昇傾向にあり、東京ビジネス地区では空室率が上昇して賃料は減少に転じたが、福岡市は、空室率が上昇しても賃料の上昇が続く状況が続いている⁽⁴⁾。

3.5.4 経済活動「有効求人倍率」

福岡地域の有効求人倍率は、初の宣言以降低下傾向にあったが、1倍を下回ったのは2021年4月と5月のみで、以降は上昇傾向にある⁽⁵⁾。

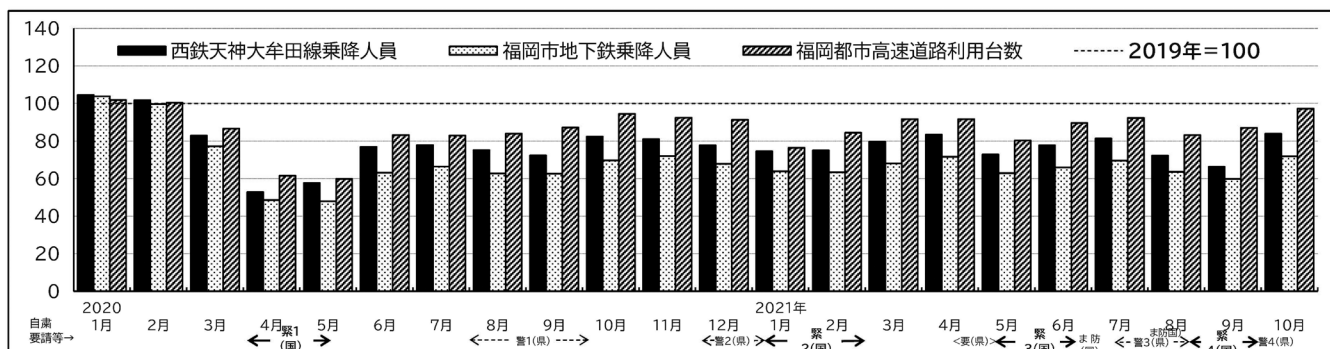


図 2 交通機関の利用状況の変化（2019 年の各月を 100 とした指数）

注：西鉄天神大牟田線は福岡市内駅（福岡〈天神〉～雑餉隈間）の計

注：緊 1-4（国）…緊急事態宣言 1-4 期（国）、ま防（国）…まん延防止等重点措置（国）・以下同じ

警 1-4（県）…福岡コロナ警報（福岡県）、要（県）…県民…事業者に対する要請（福岡県）・以下同じ

出所：福岡市の統計（月報）* 西日本鉄道、福岡市交通局、福岡市道路下水道局

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/geppou/index.html#reiwa3>

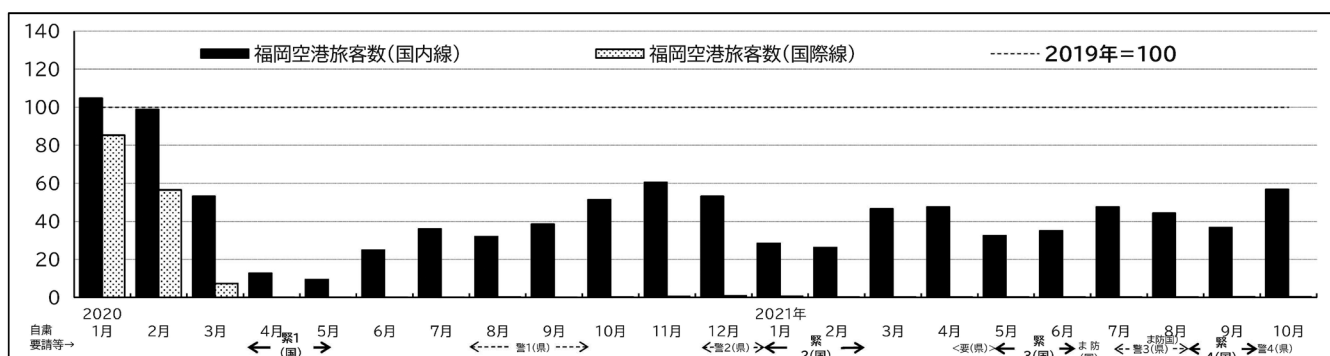


図 3 福岡空港旅客数の変化（2019 年の各月を 100 とした指数）

出所：国土交通省大阪航空局利用実績速報 <https://www.cab.mlit.go.jp/wcab/statistics/report.html>

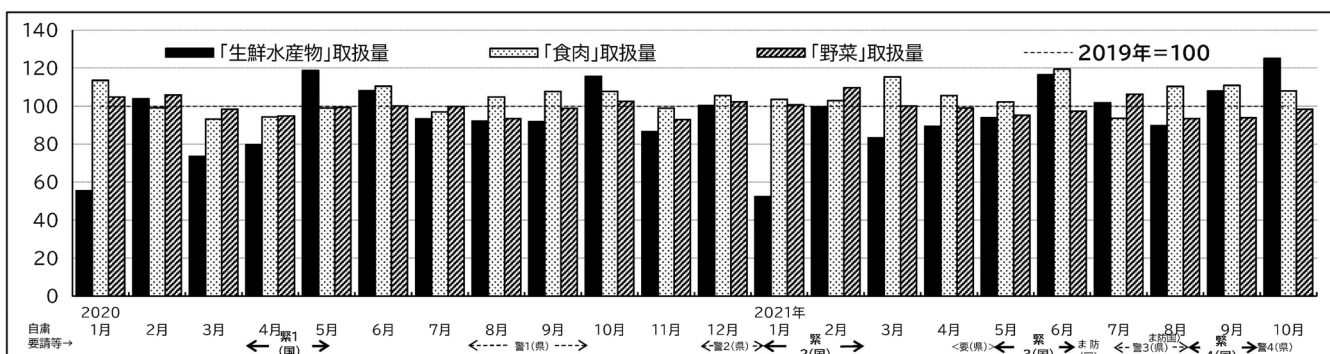


図 4 福岡市中央卸売市場「取扱量」の変化（2019 年の各月を 100 とした指数）

出所：福岡市の統計（月報）* 福岡市農林水産局

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/geppou/index.html#reiwa3>

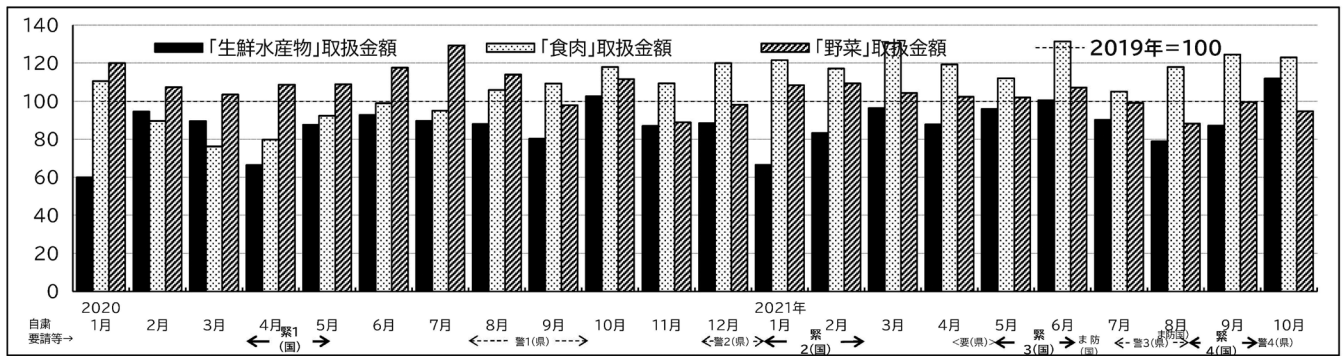


図 5 福岡市中央卸売市場「取扱金額」の変化 (2019 年の各月を 100 とした指数)

出所：福岡市の統計（月報）* 福岡市農林水産局
<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/geppou/index.html#reiwa3>

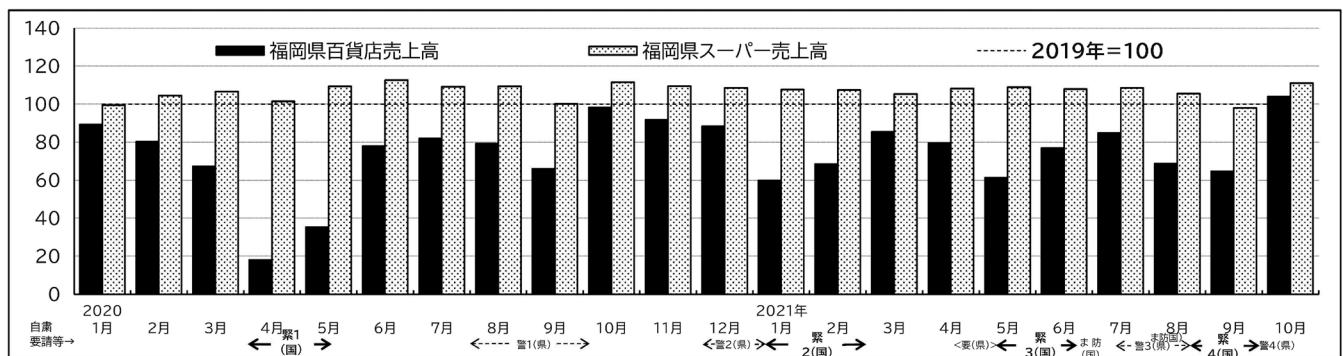


図 6 「福岡県」百貨店・スーパー売上高の変化 (2019 年の各月を 100 とした指数)

出所：九州経済産業局「九州百貨店・スーパー販売動向」 https://www.kyushu.meti.go.jp/keiki/3_store.html

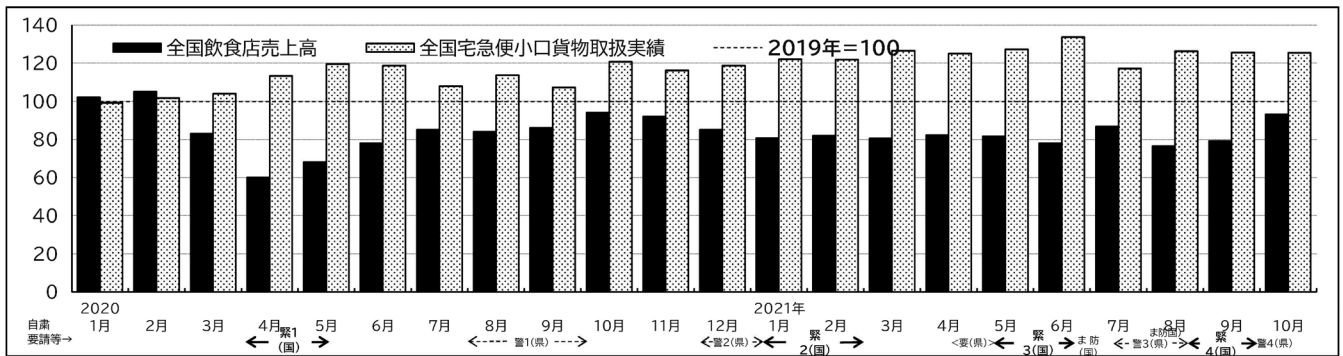


図 7 「全国」飲食店売上高・宅急便全国小口貨物取扱量の変化 (2019 年の各月を 100 とした指数)

出所：(一社) 日本フードサービス協会 http://www.jfnet.or.jp/data/data_c.html ⁴⁾
 ヤマトホールディング小口貨物取扱実績 <https://www.yamato-hd.co.jp/investors/financials/monthlydata/>

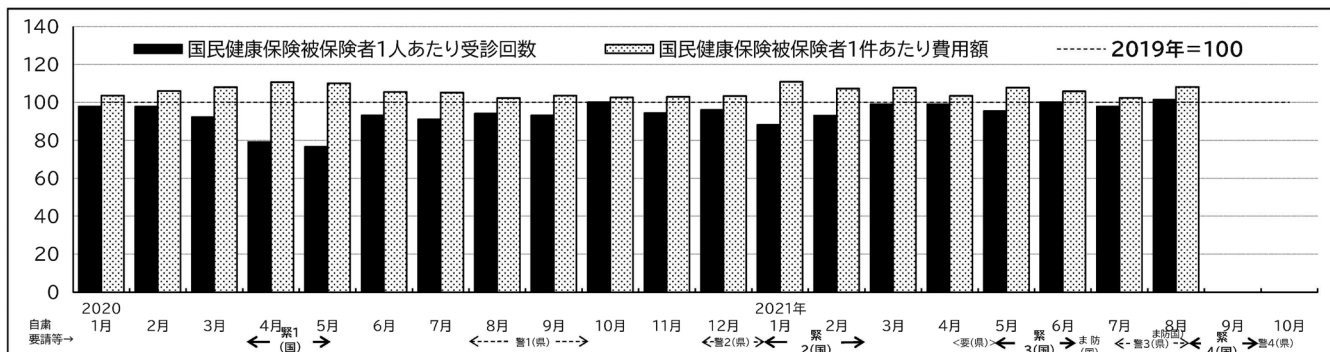


図 8 福岡市国民健康保険被保険者 1 人あたり受診回数・費用額の変化（2019 年の各月を 100 とした指数）

出所：福岡市の統計（月報）* 福岡市保健福祉局

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/geppou/index.html#reiwa3>

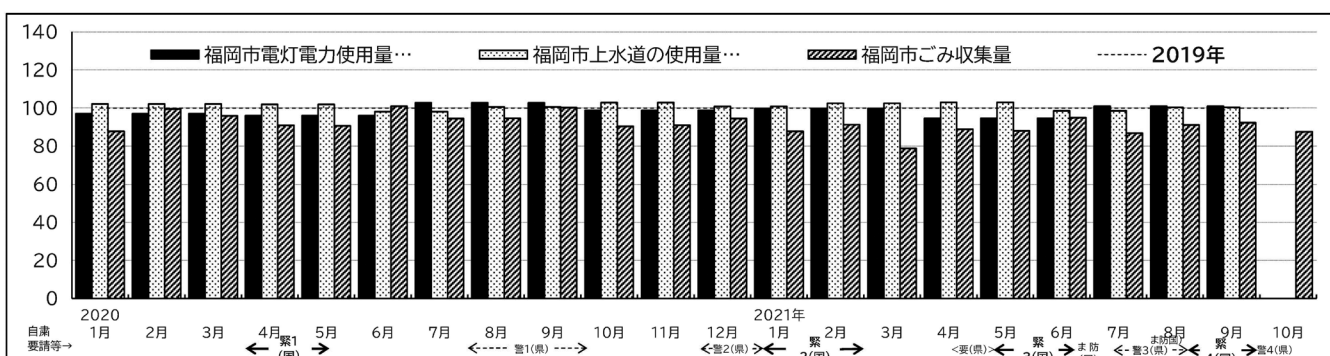


図 9 福岡市の電灯電力・水道使用量とごみ収集量の変化（2019 年の各月を 100 とした指数）

注：電灯電力は 3 カ月毎（1-3 月、4-6 月、7-9 月、10-12 月）の調査ため、当該月間は同じ数値となる

水道使用量は 2 カ月毎（12-1 月、2-3 月、4-5 月、6-7 月、8-9 月、10-11 月）の調査ため、当該月間は同じ数値となる

出所：福岡市の統計（月報）* 九州電力、福岡市水道局

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/geppou/index.html#reiwa3>

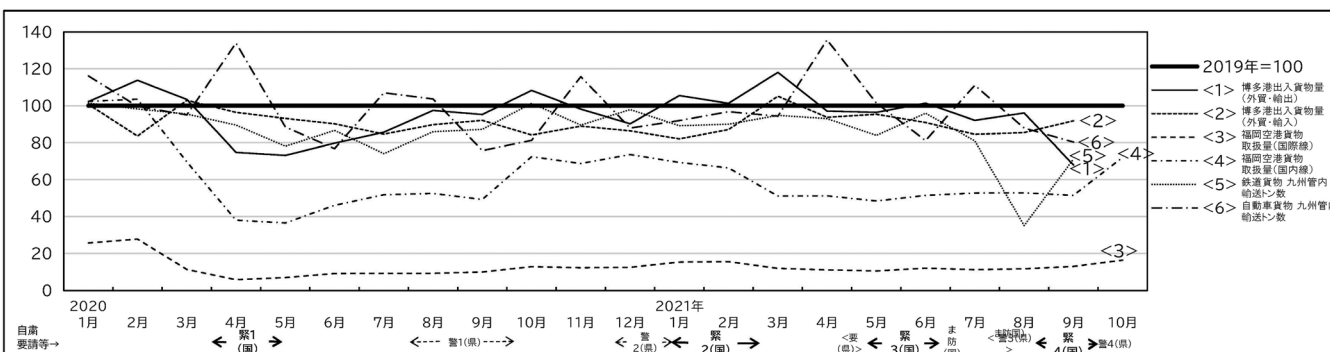


図 10 福岡市及び九州の物流・貨物取扱量の変化（2019 年の各月を 100 とした指数）

出所：福岡市港湾空港局博多港の統計（月報）https://www.city.fukuoka.lg.jp/kowan/shinko/shisei/001_2.html

国土交通省大阪航空局利用実績速報 <https://www.cab.mlit.go.jp/wcab/statistics/report.html>

国土交通省自動車輸送統計調査、鉄道輸送統計調査 <https://www.mlit.go.jp/k-toukei/saishintoukeihyou.html>⁵⁾

表 3 福岡市立小・中学校・高等学校の休校・学級閉鎖発表件数

2020 年度								2021 年度								(件)	
8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
15	1	1	6	21	42	15	8	55	81	23	8	19	166	13	4	2	

資料：福岡市*発表日時点の月の件数合計

出所：福岡市教育委員会 新型コロナウイルス感染症の患者発生による休校等のお知らせ

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/kyoiku/kinkyu/coclosch.html>

4. パンデミックの影響の分析

4.1 行政の対応と社会への影響

4.1.1 移動と人流

通勤や通学、日常的な買い物などの短距離の移動に関しては、緊急事態宣言などの発出に呼応し、鉄道の利用者は明らかに変化している。この人流の変化と、感染拡大の抑制との因果関係の分析は、今後の疫学的な研究の結果を待つ必要がある。ただ、多くの市民や企業、教育機関などの組織が、国や県の人流抑制の要請に対応したことは、データからも明らかである。企業や大学が、テレワークや遠隔授業を2020年4月の段階から積極的に活用して、人流の抑制に協力した事実は、これらのデータによって裏付けられる。特に、新型コロナウイルスの実態が明確でなかった2020年4月から5月にかけての人流の抑制効果は大きかったと言える。一方、都市高速道路の交通量の減少は、鉄道に比べると少ないが、道路は、物流と人流を分離できない面もあり、また、移動中の感染リスクが少ないこともあって、その理由はある程度説明できる。

長距離の移動に関しては、福岡空港の国内線のデータからわかるように、近距離移動以上の影響が出ている。特に多くの企業などの組織が、国や県の指示に合わせて、遠方への出張の禁止措置をしたことや、学校の修学旅行の中止、団体旅行、個人の旅行の減少などの影響もあると推察される。緊急事態宣言などとの相関をもっともよく表すデータといえる。ただ、緊急事態宣言の発令が回を重ねるたびに、感染者数は増えているにもかかわらず、行政からの宣言などの影響力は低下していることには注意する必要がある。新型コロナウイルスの感染拡大と収束が繰り返されたことや、感染拡大の防止対策及び経済の活力維持とのバランスを考える議論などとの関係も考察する必要がある。

福岡空港の国際線に関しては、感染拡大が初期に起こった中国および韓国など東アジア地域との便が多いため、2020年2月の時点から大幅に減少し始め、4月以降は、ほぼ0に近い状況が続いている。また、大量の海外旅行客を運んでいたクルーズ船や釜山航路の博多港への寄港も完全に停止した状況が続いて

おり、アジアの交流都市としての福岡市の関連産業や交流活動に対して、大きな影響を与えていると考えられる。

4.1.2 生活と消費

市民生活への影響を見るために、中央卸売市場における取扱量と取扱金額のデータをあげた。緊急事態宣言などとの相関が最も大きなものは、生鮮水産物であり、福岡市の観光を支える大きな柱となっている生鮮水産物の外食産業への影響が表れている。大規模な会食や国内外からの訪問者の減少が大きな要因となっていると考えられる。食肉は冷凍保存による供給と消費の平準化や家庭内消費の伸びなどにより、取扱量および金額ともに、2019年に比べ、逆に伸びている月が多くなったと予測される。青果に関しては、天候や季節変動による影響が大きいと考えられ、行政の措置との直接的な相関はほとんど見ることができない。

小売業（福岡県全体のデータ）に関しては、市の中心部で高級品を中心に扱うデパートの売り上げが大きく影響を受けている。緊急事態宣言などとの相関も大きく、また、海外や域外からの訪問者の減少、市の中心部での人流の減少なども大きく影響したと考えられる。一方、食料や日用品を供給するスーパーの売り上げに関しては、2019年度より伸びており、いわゆる「巣ごもり需要」の存在を示している。外食が減る中で、堅調に推移している点は、市民が新しい生活スタイルへと移行していることの表れと考えることもでき、ポストコロナ時代を考える上でのヒントとなる。

飲食店および宅配サービスに関する市域の固有データはないが、全国のデータからは、外食産業が大きな影響を受けたことがわかる。しかも、2020年末からの第2回緊急事態宣言以降は、行政の要請の影響にかかわらず、2019年の80%程度で推移しており、20年秋のGoToキャンペーンのような積極的な刺激策を取らない限り、外食離れが続くことを示している。一方で、宅配サービスは、外食産業の落ち込みを補完するように伸びており、市民の行動様式が変化していることがわかる。これも、ポストコロナ時代を考える上で重要な視点となる可能性

がある。

4.1.3 医療と教育

新型コロナウイルスに対する医療体制や各種の問題点に関しては、様々な研究や報告がなされているので、ここでは言及しない。通常の医療活動への影響を見るために、国民健康保険の被保険者一人あたりの受診回数と1件の受診あたりの費用を2019年と比較した。新型コロナウイルスの感染拡大により、外出を自粛し、受診控えが起きた可能性もあり、確かに2020年4月から5月にかけては、20%を超える減少が起きている。しかし、その後の医療機関の体制の整備と受診者側の知識の向上により、その減少幅は小さくなっている。また、幸いにも、福岡市においては医療崩壊と言われるような新型コロナウイルスによる入院患者の過度な増大には至っていないので、医療機関側で診察ができないという状況はあまり聞かれなかった。一方、受診者の診療回数が減り、診療間隔が大きくなったため、受診時の検査などの基本的な医療行為は必然的に増加し、1件の受診あたりの費用は増加したものと推察される。

また、福岡市では、行政と医師会、拠点病院などが連携し、新型コロナウイルスの病院内感染も少なく、集団接種以外のクリニックにおけるワクチン接種もスムーズに行われた点は、今後の感染症対策に生かせる成果である。

教育に関しても、さまざまな影響が出た。2020年3月初めから5月20日までの小中学校一斉休校の後、5月下旬より分散的な登校を開始し、6月より通常の授業が行われるようになった。年度を跨いだ3ヶ月の休校は、児童・生徒及び教育現場と家庭に大きな影響を与えた。特に、インフルエンザなどによる学級閉鎖が10名程度の感染者が出た状況で行われるのに対し、新型コロナウイルスでは、一人でも児童・生徒または教職員に感染者が出た場合に閉鎖されるという、厳しい措置がとられたため、学校を起点とするクラスター感染はほとんど起きていない。また、新型コロナウイルスの感染対策により、通常のインフルエンザの流行による学級閉鎖などがなかったことは、基本的な感染予防対策の重要性を改めて示したのとも言える⁽⁶⁾。

一斉休校の間の授業を補完するために、福岡市ではインターネットなどを利用した授業番組を配信する工夫もおこなった。合わせて文部科学省主導で進められたGIGAスクール政策の前倒しにより、小中学校に対しては、1人1台の情報端末の配布が2020年度中にほぼ完了した⁽⁷⁾。2021年4月には、インターネット環境のない家庭に対し、モバイルルーターを貸し出し、全ての児童生徒が、オンライン授業を受けられるようになった。

大学においては、個人所有のPCやスマートフォンを利用した遠隔授業が本格的に行われた。特に、2020年9月までは、多くの大学で遠隔授業が中心であり、その後、徐々に、対面と遠隔を使い分ける工夫が定着した。このような経験は、高等教育のあり方の議論にも大きな影響を与え、ポストコロナ時代のキャンパスや留学などの在り方についても大きな変化の兆しが見えている。将来的には、初等中等教育にもこれらの経験や実績が影響を与えるものと考えられる。

4.1.4 社会基盤

エネルギー（電灯電力）、水道使用量、ごみ収集量を指標として、社会基盤への影響を調べた。エネルギーや水道使用量には大きな変化は見られず、緊急事態宣言などとの相関も見られなかった。気温や天候による影響の方が大きいと考えられる。リモートワークや休校、遠隔授業が広がっても、市全体のエネルギーや水の使用量は大きく変化していない。より詳細に市内を区切って、各地域特性を考慮した調査を行わなければ、人流の変化との関係は見えにくい。ゴミ収集については、5～10%程度減少した月が多い。他の指標と異なり、2020年より2021年の減少幅が大きくなったのは、緊急事態宣言や感染拡大による消費活動の変化とは異なる要因がある可能性もあり、さらなる調査が必要である。

社会基盤で、今回大きく変化したのが、インターネットを中心とする情報通信基盤である。総務省の統計では、インターネットの通信量（トラフィック）は、過去5年間は年率20%程度の増加であったのが、2020年5月には、19年同月比で57.4%、11月には、同56.7%、2021年5月には同97.7%の増加

を記録している。リモートワークや遠隔授業、web会議などの増加で、急速にインターネット利用が拡大しているものと考えられ、人流の減少分を、情報通信で代用したことになる。特に、zoomに代表されるクラウドサービスを利用した遠隔会議システムは、多くの参加者の会議や講演会、大学などの授業に多用され、一気に世界的な汎用ツールとして利用が広がった。これらは、音声だけでなく画像データも送るために、トラフィック量が大きくなり、回線容量が小さい住宅地区などでは、通信容量不足によるトラブルが起きやすい状況にある。今後も、このような利用形態が続くのであれば、光ファイバーによる基幹回線網の設計を大きく見直す必要が出てくることも考えられる。

4.1.5 経済活動

物流は、海外との輸出入の主流である海運に関しては、2020年4月前後には輸出が19年同月比で20%以上の落ち込みとなったが、その後は回復し、2021年3月には20%増も記録している。輸入も全体的に、10%前後の減少で推移している。これは、国内の緊急事態宣言などの影響だけでなく、貿易相手先の感染状況や世界的な景気動向にも左右されると考えるのが自然である。一方、航空便は、国内・国外ともに、旅客の減少に伴う便数の削減の影響を大きく受け、特に国際線は19年同月比で80%以上の減少が続いている。こちらは、緊急事態宣言や出入国制限の影響を直接受けていると考えられる。陸上の自動車や鉄道による輸送は、国内外の経済活動の影響によって変動しており、緊急事態宣言などとの直接的な相関は見られない。以上より、物流に関しては、国や県の感染防止措置との直接的な相関は一部みられるのみで、より大きな、世界的な景気変動や感染状況の変化との関係が大きいと考えられる。

福岡市内の金融預金残高は、2020年1月より増加傾向にあったが、5月に19年同月比7%を超え、その後も増加した水準を保っている。一方、貸出金残高については、2020年1月より増加傾向にあったが、2021年は10%を超える水準を保っており、全国平均に比べて、2021年は3%から5%ほど高い。預金に関しては、国の現金給付の効果や旅行などの大型

支出が抑制された影響と考えられる。貸出金残高に関して、全国平均と比べると積極的に借入れが行われている状況は、天神ビッグバンをはじめとする都市の再開発や新規住宅建設が続いていることの影響なども考えられ、より詳しい調査が必要である。

天神や博多駅を中心とした福岡市のビジネス地区の平均空室率は、東京のビジネス地区の平均空室率とは大きく異なる動きを示した。東京では、2020年4月までは、空室率が1.5%程度の低位で推移していたが、その後上昇傾向が続き、2021年に入ると6%台にまで上昇を続けている。これに対し、福岡市では、2020年に2~3%台で推移し、2021年に入っても4%台に留まっている。平均賃料は、東京では2020年4月以降、空室率の上昇とともに下落が始まり、12月にはマイナスに転じ、2021年は19年同月比94.5%にまで下がっている。一方、福岡市では、2020年から21年にかけて、空室率は上昇しているにも関わらず19年同月比5%から10%高で推移しており、21年10月でも7%高である。これは、オリンピックに対する都市の改造が終了するタイミングで、新型コロナウイルス感染拡大により、リモートワークなどによるオフィス需要の減少が始まった東京と、天神ビッグバンなどの都市改造のタイミングと重なった福岡市の違いと考えられる。

福岡都市圏の雇用環境については、2020年の感染拡大により、有効求人倍率は低下したものの、1倍を下回ったのは2021年4月と5月のみとなっている。小売業や卸売業が多い福岡市の特性を考えると、2019年に1.5倍から1.9倍と人手不足状況であった雇用環境が、新型コロナウイルスの感染拡大によって大きく変化したと言えるが、国、県、市などの行政の各種補助施策もあり、経済活動が活発になるとともに、有効求人倍率が1倍を下回る事態は、これまでのところは回避されている。

4.2 今後の都市基盤構築への提言

新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックは、建築物や交通機関、エネルギーや通信などの社会基盤には、直接的、物理的な被害はない。一方で、感染拡大防止のために人の行動や、交流の場の制限が人為的に行われるという特徴を持つ。この点

が、都市への災害として想定される地震や水害などと異なる点である。残念ながら、我が国では、このようなパンデミックへの対応策が、十分に準備されていたとは言えず、社会的な混乱にもつながっている。一方で、大量の感染者と死亡者を出した欧米諸国などと比べると、2022年初頭の段階では、人口あたりの感染者数や死亡者数が一桁小さな値で収まっている⁽⁸⁾点は、要因等を含め、今後の検証が待たれる。

今後の都市基盤の構築に当たっては、今回の経験を生かして、パンデミックに強い都市作りを目指す必要がある。これまでの議論をベースに、今後の都市基盤の構築で留意すべき点をまとめる。

1) パンデミック時の医療・防疫体制の強化

日本におけるパンデミック時の防疫態勢については、IT化の遅れや保健所と医療機関の連携など種々の問題が明らかになっており、さまざまな議論や報告が行なわれている。本稿では、議論していないが、これらの点は、都市全体のDX化の中で着実に変革を行なっていく必要がある。福岡市における今回のワクチン接種での医療機関、関係者間の様々な連携や、ITを利用した接種予約システムなどは、今後の体制構築に大きく役立つ知見を与えていると考えられる。

2) 人流の抑制などに関する対応

人から人へ直接感染する新型コロナウイルスのような感染症に対しては、人流の抑制は基本的に大きな効果を持つ対策である。今回も、リモートワーク、学校の休校や遠隔授業、様々な場所での感染予防策などで感染防止が図られた。行政側からの移動の抑制に対する要請を、市民や事業者が受け入れやすい環境づくりは、今後、重要な検討課題である。また、リモートワークや遠隔授業を支えるための情報通信環境の整備、特に光ファイバーなどの基幹回線の住居地域での強化など、今回の経験をもとにした通信基盤の見直しを行う必要もある。

さらに、新型コロナウイルスでは、換気的重要性が強調された。今後の建築物や公共交通機関では、換気とエネルギー効率の良い空調の組み合わせなども設計段階から考えておく必要がある。基本的な

都市基盤に対して様々な感染症の発生を想定とした設計や運用に関する研究も必要となる。

3) 教育を止めない仕組みや子育てへの配慮

今回のパンデミックが、これほど世界的に蔓延し、しかも長期にわたり複数回の流行を繰り返すことは想定されていなかった。すでに、発生から2年が経ち、社会全体がwith Corona時代となっている。その中で、新しい命は生まれ、次世代の子供たちは育っている。社会全体としては、with Coronaの中でも子育てや教育を止めない努力が極めて重要である。新型コロナウイルスは、ウイルス株が度々変異する中で、幼児や児童にも感染する株も出現し、保育園、幼稚園なども感染クラスター源となっている。このような状況の中で、教育を止めない努力を着実に進めることは、10年以上先の社会のあり方を考えるときに、極めて重要である。集団での対面学習が難しい場合は、ITを駆使した分散型の教育への切り替えがいつでもできる体制を作り上げることが重要である。幸い、国のGIGAスクール構想で、小中学校への一人一台端末の配布はほぼ実現された。このような新しい形の教育が、児童生徒に与える影響に関する知見の蓄積も、ソフト的な都市基盤として重要である。

4) 社会的・経済的影響の最小化

今回のパンデミックにおいて、社会的、経済的な影響が大きかった分野と小さかった分野が、本稿の解析でもいくつか明らかになった。医療・介護分野、教育分野、交通分野（特に長距離の人流に関する分野）、観光関連分野、外食を中心とする商業分野、スポーツや芸術などのエンターテインメント分野などは大きな影響を受けた分野といえる。一方、海運や陸上輸送による物流の分野、不動産分野、金融関係、商業でも保存性の高いものの流通、エネルギーや水などの社会基盤などは、比較的影響が少なかった。

今後、起こりうるパンデミックの性質をよく考えて、それぞれの分野でのリスクを分析し、都市基盤構築の中で、可能な対策を検討することは重要である。今後の都市基盤を考える上で、パンデミックに対する社会的・経済的リスクの予測と影響の最小化を目指す研究が重要となる。

5) パンデミックに弱い分野への配慮

福岡市は、アジアの交流拠点としての国際都市を目指してきた。東アジアの諸都市との航空路線、クルーズ航路や釜山航路による海上交通など、アジア地域との交流が盛んで、インバウンド需要が福岡市の経済活動にも大きく寄与してきた。今回のパンデミックでは、これらの交通機関や観光関連産業が大きな影響を受けた。今後の都市の成長政策におけるリスク要因として、インバウンドの不安定要素についての配慮や、これらの分野で働く人々の雇用の安定性の確保についても、合わせて検討する必要がある。

これまで、国や県が主体となって、緊急事態宣言など様々な対応を行い、必要に応じて影響の大きな分野への支援策も打ち出してきた。また、福岡市としても、地域の特性に配慮したよりきめ細かな対応を行なっている。今後は、これらの施策の効果や問題点などの検証や解析も並行して行いながら、より効果的な施策及び長期的な都市基盤構築に結びつけることが重要である。

5. おわりに

本稿の執筆中にも、新しい変異株であるオミクロン株が、これまでにない感染力で連日急速に感染者数を増やしている⁶⁾。With Corona時代はまだ続いているが、これまでの2年間に起きたことを、関連する事実やデータとともに整理することは、新しい状況に対処するヒントとなる可能性が高い。さらに、ポストコロナ時代においても、新しい感染症の出現を想定し、強靱な都市基盤を構築するための知見を整理することにつながる。

今回のパンデミックからは、行政と市民の信頼関係の醸成による行政からの要請という形での市民や各組織の行動変容、ITなどを活用した都市基盤の強化、産業の多様性の確保による都市全体への感染症の影響の吸収力の強化などの重要性が確認された。

地震や水害のような自然災害、パンデミック、世界的な経済不況、国際関係の緊張など、様々なリスク要因に対応するための都市基盤を議論するための科学的な検討と、データの収集を進めることが、安定的な都市の繁栄の基盤を考えるためには重要であ

る。また、様々な行政的な施策が、市民社会や経済活動に直接的・間接的にどのように影響するかという関係性を明らかにすることが、今後の都市基盤を議論する基礎資料として必要である。

注釈

- 1) 2021年12月15日現在で入手できる統計月次値のため、項目により最新月は異なる
- 2) 分野ごとに図表(グラフ)化しているが、一部図表を省略し、コメントのみのものもある。
- 3) GoTo イート事業は飲食店、観光施設などで幅広く使用できる地域共通クーポンの発行により消費を促すことで地域経済の好循環の創出を促す事業
- 4) 2020年と2021年の飲食店売上高各月対前年比数値を2019年各月比に再計算したもの
- 5) 鉄道貨物輸送量の2021年8月の急落は、豪雨被害による山陽本線一部区間寸断の影響とみられる
- 6) 本稿の校了後、オミクロン株による急速かつ爆発的な感染拡大が起きたが、その影響については、稿を改めて報告する予定である

資料・出所

- (1) 福岡市での発生状況
https://www.city.fukuoka.lg.jp/hofuku/coronataisaku/health/jirei/cohs_.html (2021年12月末現在)
- (2) 総務省情報通信統計データベース
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05a.html>
- (3) 福岡市の統計(月報)*一般社団法人福岡銀行協会
福岡手形交換所月報、一部市外店含む
<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/geppou/index.html#reiwa3>
- (4) 三鬼商事(株)オフィスマーケットデータ
<https://www.e-miki.com/market/fukuoka/index.html>

<https://www.e-miki.com/market/tokyo/index.html>

(5) 福岡労働局

https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei/_100559.html 福岡地域（福岡中央・東・西・南安定所計）

(6) 福岡市 インフルエンザ様疾患による学級閉鎖

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/hofuku/hokenyobo/health/kansenjyoho/kansenhoudou1.html#001>

(7) 文部科学省 GIGA スクール構想の実現に向けた整備・利活用等に関する状況について

https://www.mext.go.jp/a_menu/other/mext_00921.html

(8) Worldometer COVID-19 CORONAVIRUS PANDEMIC（2022 年 1 月 11 日閲覧）

<https://www.worldometers.info/coronavirus/?fbclid=IwAR19htdvIRLcr4WIEQODutRIkLyZmB87pyP3YFnTGJdl1bdr1RBgl8Pi3AE>

【付録】 図2～10 指数値一覧表

(上段 2020年・下段2021年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年=100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
西鉄天神大牟田線 乗降人員	104.5 74.5	101.6 74.9	82.9 79.6	52.7 83.3	57.6 72.8	76.7 77.7	77.8 81.2	75.1 72.1	72.4 66.2	82.2 83.8	80.9 -	77.7 -
福岡市地下鉄 乗降人員	103.7 63.8	99.6 63.3	77.1 68.0	48.5 71.6	47.9 62.8	63.1 65.8	66.3 69.4	62.6 63.5	62.5 59.8	69.7 71.8	71.9 -	67.8 -
福岡都市高速道路 利用台数	101.7 76.3	100.3 84.3	86.4 91.6	61.5 91.6	59.8 80.3	83.1 89.5	82.9 92.1	83.8 83.1	87.0 86.8	94.3 97.2	92.3 -	91.1 -
福岡空港旅客数 国内線)	104.6 28.5	98.8 26.3	53.1 46.4	12.7 47.4	9.4 32.5	24.8 35.1	36.0 47.5	32.1 44.2	38.6 36.8	51.3 56.6	60.4 -	53.0 -
福岡空港旅客数 国際線)	85.2 0.6	56.5 0.2	7.3 0.2	0.1 0.3	0.1 0.2	0.0 0.3	0.2 0.3	0.2 0.3	0.2 0.4	0.2 0.4	0.4 -	0.8 -
福岡中央卸市場 生鮮水産物取扱量	55.5 52.3	103.9 99.7	73.6 83.3	79.7 89.4	118.6 93.9	108.1 93.9	93.4 101.8	92.1 89.7	91.9 108.0	115.7 125.0	86.6 -	100.4 -
福岡中央卸市場 食肉取扱量	113.5 103.6	99.2 102.8	93.2 115.4	94.3 105.7	99.0 102.2	110.4 119.3	97.0 93.7	104.8 110.3	107.7 110.9	107.8 108.1	98.9 -	105.6 -
福岡中央卸市場 野菜取扱量	104.8 100.7	105.9 109.8	98.3 100.1	94.9 99.1	99.3 95.2	100.2 97.3	99.9 106.2	93.5 93.5	98.9 93.9	102.5 98.3	92.9 -	102.3 -
福岡中央卸市場 生鮮水産物取扱金額	59.9 66.5	94.5 83.2	89.5 96.3	66.3 87.8	87.6 95.9	92.7 100.4	89.6 90.2	87.8 78.8	80.3 87.1	102.6 111.9	87.0 -	88.4 -
福岡中央卸市場 食肉取扱金額	110.6 121.5	89.6 117.0	76.1 130.4	79.8 119.2	92.3 112.0	98.9 131.4	95.0 105.0	105.9 117.9	109.3 124.4	117.9 123.0	109.4 -	119.9 -
福岡中央卸市場 野菜取扱金額	120.0 108.4	107.3 109.3	103.5 104.3	108.7 102.3	108.9 101.9	117.6 107.1	129.2 99.1	113.9 88.1	97.9 99.6	111.5 94.7	88.8 -	98.1 -
福岡県「百貨店」 売上高	89.1 59.8	80.2 68.4	67.2 85.3	17.9 79.4	35.2 61.3	77.9 76.9	81.8 84.6	79.2 68.7	66.0 64.6	98.0 103.9	91.7 -	88.3 -
福岡県「スーパー」 売上高	99.3 107.6	104.4 107.4	106.5 105.2	101.3 108.0	109.2 108.7	112.5 107.8	109.0 108.4	109.2 105.4	100.0 97.9	111.4 111.0	109.3 -	108.4 -
全国「飲食店」 売上高	102.0 80.6	105.0 81.9	83.0 80.5	60.0 82.2	68.0 81.6	78.0 78.0	85.0 86.7	84.0 76.4	86.0 79.1	94.0 93.1	92.0 -	85.0 -
全国「宅急便」 小口貨物取扱実績	99.2 121.9	104.8 121.7	103.9 126.4	113.2 125.0	119.5 127.2	118.7 133.6	108.0 117.1	113.6 126.2	107.2 125.5	120.7 125.3	116.1 -	118.6 -
福岡市国保被保険者 1人あたり受診回数	97.6 88.2	97.6 92.9	92.1 98.9	79.1 98.8	76.5 95.3	93.0 100.0	90.9 97.7	93.9 101.2	92.9 -	100.0 -	94.2 -	95.9 -
福岡市国保被保険者 1件あたり費用額	103.5 110.7	105.8 107.1	107.9 107.6	110.5 103.4	109.9 107.6	105.3 105.7	105.1 102.2	102.1 108.0	103.4 -	102.5 -	102.8 -	103.2 -
福岡市電灯電力 使用量(3カ月毎)	96.9 99.7	96.9 99.7	96.9 99.7	95.9 94.5	95.9 94.5	95.9 94.5	102.6 100.9	102.6 100.9	102.6 100.9	98.7 -	98.7 -	98.7 -
福岡市上水道 使用量(2カ月毎)	102.1 100.8	102.1 102.4	102.1 102.4	101.8 102.9	101.8 102.9	98.0 98.4	98.0 98.4	100.5 100.2	100.5 100.2	102.7 -	102.7 -	100.8 -
福岡市ごみ収集量	87.7 87.7	99.5 91.1	95.9 78.7	90.8 88.7	90.6 87.9	100.8 94.9	94.4 86.8	94.5 91.1	100.1 92.3	90.3 87.4	90.9 -	94.4 -
博多港貨物量 外貨(輸出)	102.1 105.4	113.8 101.2	103.4 118.1	74.7 97.1	73.1 96.3	79.6 101.3	85.6 92.0	97.4 92.2	95.1 -	108.2 -	98.1 -	90.2 -
博多港貨物量 外貨(輸入)	100.6 82.0	83.5 87.0	102.9 105.1	96.4 93.6	93.1 95.2	90.2 90.8	84.5 84.4	89.7 85.3	92.0 -	84.1 -	88.9 -	86.3 -
福岡空港貨物取扱量 国際線)	25.6 15.2	27.8 15.5	11.3 11.9	5.7 11.0	6.8 10.4	9.0 12.0	9.1 11.1	9.2 11.6	9.8 12.9	12.7 16.2	12.2 -	12.4 -
福岡空港貨物取扱量 国内線)	102.3 69.2	103.6 66.3	69.7 51.0	38.0 51.1	36.5 48.3	46.0 51.4	51.8 52.7	52.5 52.8	49.2 51.5	72.4 72.1	68.7 -	73.6 -
九州運輸局管内「 鉄道貨物輸送量	101.3 89.0	98.2 89.9	95.4 94.7	89.5 92.9	78.0 83.8	86.6 95.8	74.0 80.9	85.8 35.2	87.1 71.2	101.3 -	89.4 -	97.8 -
九州運輸局管内「 自動車貨物輸送量	116.0 91.8	99.6 96.7	94.9 94.2	133.9 135.8	88.3 101.4	76.7 81.0	107.0 111.0	103.5 87.8	75.8 80.2	81.1 -	115.7 -	87.8 -

*出典は各項目参照